

参考指標による職員数等の現状・分析シート

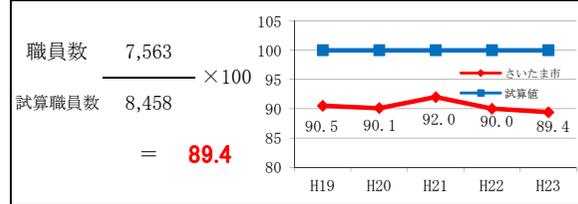
さいたま市

<基本データ>

団体名	さいたま市
人口(H23.3.31)	1,216,892 人
面積(H23.10.1)	217 km ²
全職員数(H23.4.1)	8,992 人
普通会計部門	7,563 人
一般行政部門	4,982 人
教育部門	1,331 人
消防部門	1,250 人
公営企業等会計部門	1,429 人
財政力指数(H22)	1.01

※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

①普通会計部門職員数の状況

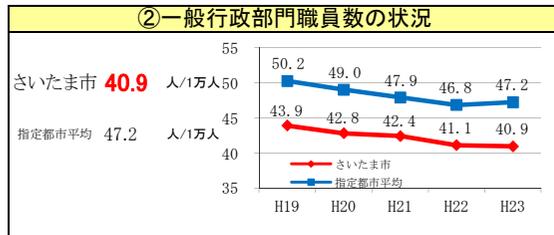


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

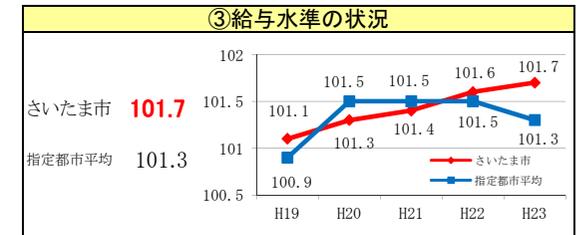
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は さいたま市の状況を表しています。
- ・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

②一般行政部門職員数の状況

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計部門職員数の状況】

・平成23年度において、指定都市平均を100とした場合、本市は89.4と下回っている状態である。
 ・過去5年間継続的に平均値を下回っている理由として、近年の厳しい行財政運営の状況において、指定管理者制度の導入や業務委託など、行財政改革の推進に努めた結果、職員数の純減に資した点があげられる。

【②一般行政部門職員数の状況】

・人口1万人当たり職員数の比較においても、指定都市平均に比べ継続的に1割以上下回っている状況である。
 ・合併による業務増や、指定都市移行に伴う県からの事務移譲等に対して、組織・機構等の見直し及びスケールメリットの活用等により、増員を抑制したことも、他都市平均に比べ少ない職員数となっている要因の一つと考えられる。

【③給与水準の状況】

・平成22年度において、市人事委員会勧告に基づき、国を上回るマイナス改定を実施したが、職員構成の変動等により、平成23年の指数が0.1ポイント上昇した。
 ・平成23年度以降についても、市人事委員会勧告を踏まえ、地域民間給与を反映した給与水準の適正化に努めていく。

【④その他】

・厳しい行財政運営状況の中、職員の増員が見込めない一方、社会情勢の変化や市民の価値観の高度化・多様化に伴い行政需要の増加が見込まれるため、必要な部署には増員しつつも、行財政改革の進捗に合わせた適正な総職員数の管理を進め、地域の実情や市民の信頼に応えられる行財政運営が行えるよう、簡素で効率的な体制の整備に努めていく。